

観 光

目指す姿（10年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

ビジョン指標※1	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	5,918 億円 (R6)	6,300 億円	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	79.9% (R6)	90%	90%
住民の満足度	—※2	60.6% (R6)	80%	90%

※1 いずれも暦年(1～12月)の値

※2 ≪参考≫ せとうち7県の県民満足度調査 広島県：約 72.6%(R1)

主な取組

● ブランド価値向上、受入環境整備、広島ファンの増加

- 観光プロダクト開発促進のための**幅広い事業者間ネットワーク(プラットフォーム)の形成**
プラットフォーム参加事業者数 約 **1,166** 事業者 [R7.3 時点]
- **観光プロダクト開発への支援補助金**: 補助件数 **98** 件 [R7.3 時点]
- おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者による**ストレスフリー化の推進**
 - ・オンライン予約導入支援: OTA 導入施設数 **6** 施設 [R7.3 時点]
 - ・ベジタリアン・ヴィーガン研修会の実施: 参加延べ人数 **54** 名 [R7.3 時点]
 - ・ベジタリアン・ヴィーガン向けメニュー新規開発コンサルティング: 参加事業者数 **10** 事業者 [R7.3 時点]
- **広島県地域通訳案内士**の育成: 登録人数 **340** 人 [R7.3 時点]
- 交通事業者(鉄道・航空)や海外オンライン旅行会社と連携した、各ターゲット国に向けた**プロモーション**の実施
 - ・羽田等ー広島便を活用した航空券の割引キャンペーンの実施
 - ・関西・福岡圏からの誘客促進に向け、JR と連携した広島特集のウェブサイトへの誘導や複数商品のセット販売の実施
 - ・各連携事業体のウェブサイト広島特集ページ等を設置等

① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容し、多様化する中、デジタルデータの分析や観光客等へのヒアリングなど、様々な手法を活用して精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握します。
- 市町やDMO等と連携し、急激な環境変化や様々なリスクにも柔軟に対応するため、イノベーションに挑戦する意欲的な観光関連事業者の取組を支援します。
- 多様化する観光客の意識や価値観の変化を踏まえた上で、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景など、多彩な魅力をストーリーやテーマでつなぎ合わせた、本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトを数多く取り揃えるよう、開発に取り組みます。

KPI※		R3	R4	R5	R6	R7
総観光客数	目標	5,600 万人	7,600 万人	7,850 万人	8,100 万人	8,400 万人
	実績	3,966 万人	4,907 万人	6,037 万人	6,474 万人	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
外国人観光客数	目標	100 万人	600 万人	630 万人	670 万人	725 万人
	実績	6 万人	16 万人	268 万人	422 万人	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
観光消費額単価	目標	6,900 円/人	7,000 円/人	7,200 円/人	7,350 円/人	7,500 円/人
	実績	6,933 円/人	7,789 円/人	7,829 円/人	9,141 円/人	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

※いずれも暦年(1～12月)の値

【評価と課題】

- 令和6年度においては、観光客の多様なニーズを踏まえながら、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携や、広島を高く評価し自ら広島の魅力を発信する広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組を促進してきた。
- インバウンド需要の高まりを背景に、令和6年の総観光客数は 6,474 万人、外国人観光客は 422 万人と令和5年を上回ったものの、観光客が三大都市圏(東京・大阪・京都)に集中する傾向が続いており、目標値には至らなかった。
- 一方で、観光消費額単価は、物価高による飲食代や土産代等が高騰している中、旅行自粛が続いたことの反動による旅行消費意欲の高まりや、遠方からの観光客数や宿泊客数が増加したことなどに伴い、9,141 円と過去最高となった。
- 更なる観光客数と観光消費額単価の上昇に向けて、引き続き、多彩で魅力的な観光プロダクト開発に向けた様々な支援を行い、魅力ある観光地づくりを進める必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業

【令和7年度の取組】

- これまで観光プロダクト開発プラットフォームを運営し、新たなプロダクト開発を支援するためのワークショップ、セミナーの開催や専門家による伴走支援等を行ってきた。これに加えて、これまで開発されたプロダクトの磨き上げの実施や、海外オンライン旅行会社等での販売促進の強化を図っていく。
- また、観光客の満足度をさらに高めていくため、観光客のニーズに対応したプロダクト商品の拡大や、質を担保するための磨き上げを行っていく。

② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に広島で周遊観光を楽しめるよう、より利便性の高い移動手段の確保や快適なトイレの整備など、観光地におけるストレスフリーな受入環境の整備に取り組みます。
- 観光施設等における混雑状況の可視化や人との接触を避けるためのキャッシュレス環境の整備など、デジタル技術等を活用し、「新しい生活様式」に対応した受入環境の整備に取り組みます。
- 「来て良かった」と思われる心地よさを提供するため、観光関連事業者自らが、従業員への研修や啓発などを通じて、おもてなし意識の向上や受入機運の醸成に取り組めるよう支援するとともに、様々な機会を通じて、子どもを含む県民の観光に対する興味や理解を促進します。

KPI※1		R3	R4	R5	R6	R7
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	目標	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%
	実績	—※2	80.0%	75.3%	80.4%	
	達成状況		未達成	未達成	未達成	

※1いずれも暦年(1～12月)の値

※2新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- 快適性・利便性を高めるスマート観光の実現に向け主要観光施設等へのオンライン予約導入支援や、ベジタリアン・ヴィーガン向けメニューの新規開発の促進、広島県に関する深い知識を持った質の高いガイドの充実に向けた地域通訳案内士の育成等に取り組んだ。
- 一方で、急激な観光需要の回復や観光関連事業者における人的リソース不足等により、主要な観光施設や飲食店・土産物店等で混雑が発生したことなどもあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合が80.4%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要である。

【主な事業】・観光地ひろしま推進事業

【令和7年度の取組】

- 観光関連事業者の生産性や観光客の利便性の向上に向けた、オンライン予約導入等の観光DX推進については、前向きに進めている施設がある一方で、DXの必要性に対する理解が十分でないなど取組に消極的な施設もあるため、引き続き、事業者へオンライン予約導入に向けた啓発を行い、導入施設拡大を進めていく。
- また、増加する外国人観光客の満足度向上に向け、ベジタリアン・ヴィーガン向けメニューの新規開発のほか、地域通訳案内士の稼働率向上に向けたスキルアップ研修、育成研修の実施など、ガイドの更なる活躍を促進する取組を進めていく。

③ 広島ファンの増加

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新型コロナによる国内観光客の価値観の変化を踏まえ、数多くの魅力的な観光プロダクトの情報を、安全・安心情報や観光客の共感を得られるメッセージとあわせて、各ターゲットに応じた効果的な手法を用いて、適切なタイミングで届けます。
- 国外からの観光客に対しては、新型コロナの状況を踏まえた上で、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産をフックに、本県でしか得られない価値を、SNS等のデジタル媒体の活用や近隣県、DMO等の関係機関と連携した誘客の取組などにより、観光客の様々なタイミングに合わせて発信します。
- 広島での観光を楽しみ、満足していただくことで、広島を高く評価し、広島魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの増加と、それに伴う更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現に取り組みます。

KPI※1		R3	R4	R5	R6	R7
宿泊者数※2	目標	680 万人	1,300 万人	1,360 万人	1,420 万人	1,500 万人
	実績	584 万人	853 万人	1,157 万人	1,207 万人	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
外国人宿泊者数※2	目標	50 万人	250 万人	270 万人	290 万人	320 万人
	実績	4 万人	14 万人	144 万人	196 万人	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
県外から訪れた観光客 の再来訪意向	目標	84.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%
	実績	—※3	87.7%	87.7%	88.8%	
	達成状況		達成	達成	達成	

※1いずれも暦年(1～12月)の値

※2宿泊者数は、観光庁宿泊旅行統計調査結果

※3新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- 自ら広島魅力を発信するHITひろしま観光大使の拡大により、広島に愛着を持つファンによる発信力が強化された。
- また、アジアの重点市場として位置付けている香港・シンガポールの旅行博への出展や、複数の海外オンライン旅行会社と連携した、欧米豪を始めとする各ターゲット国に向けたプロモーション等による誘客促進を行った。
- さらに、ゴールデンルートからの流入に向け、大阪、京都、福岡に関心のある方に対して、海外オンライン旅行会社等のウェブサイト設置した広島特集ページに誘導する広告を実施した。
- 外国人観光客数の大幅な伸びを背景に、宿泊者数 1,207 万人、外国人宿泊者数 196 万人とコロナ前の令和元年(宿泊者数 1,163.1 万人、外国人宿泊者数 132.2 万人)を上回ったが、外国人宿泊者数が三大都市圏(東京・大阪・京都)に集中する傾向が続いており、目標値には至らなかった。

- 引き続き、国内外の広島ファンのさらなる増加を図り、「観光地ひろしま」としてのブランド力を高める取組が重要となっている。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業

【令和7年度の取組】

- 関西圏・福岡圏からの外国人観光客の流入拡大に向けて、交通事業者(鉄道・航空)や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーション等に取り組む。
- 広島を訪れたいと思う外国人旅行客の増加に向けては、在広・在日外国人を中心とした情報発信やその拡散を促進する仕組みづくりを進める。
- また、自ら広島魅力を発信するHITひろしま観光大使の拡大に向けた取組に加えて、エリアやジャンル別に大使の活動の場を創出し、情報発信の更なる強化に取り組んでいく。

スポーツ・文化

目指す姿（10年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに 思う県民の割合	52.4% (全国1位) (R1)	69.4% (R6)	58.7%	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8% (国:53.6%) (R1)	51.1% (R6)	53.4%	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑 賞・体験等)に参加した県民の割 合	鑑賞活動: 48.3% 体験活動: 19.5% (R2)	鑑賞活動: 62.3% 体験活動: 41.1% (R6)	鑑賞活動: 65% 体験活動: 35%	鑑賞活動: 80% 体験活動: 50%

主な取組	
● スポーツを活用した地域活性化 ➤ 「わがまち🍷スポーツ」に取り組む市町の支援 [R2～] ● 誰もがスポーツに親しむ環境の充実 ➤ 広島横断型スポーツ応援プロジェクト 「Team WISH」の運用開始 [R4.3] ➤ パラスポーツを通じた共生社会の実現 「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ 広島」の開催 [R5～] ● スポーツ競技力の向上 ➤ 「ひろしまスポーツアカデミー」 第1～3期生(中学生)の育成プログラムの実施 [R6.4～R7.3] 第4期生の選考会の実施 [R6.11～12]	● 文化芸術に親しむ環境の充実 ➤ 県立美術館における「ジブリ展」等の 幅広い層が楽しめる展覧会の開催 ➤ アフターサミットやインバウンド等の契機を生かした 「縮景園」の魅力発信 ➤ けんみん文化祭及び県美展の開催 ➤ 広島県公立文化施設ネットワークの運営 ➤ 県内の神楽団体や広島交響楽団と連携した 「G7広島サミット1周年記念コンサート」の 実施 [R6.7] ➤ グアナファト州友好提携 10 周年を記念した 神楽団のメキシコ派遣 [R6.10] ➤ 歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館 における企画展等の開催

① スポーツを活用した地域活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 本県が有する多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」が中心となって、スポーツを活用した地域活性化に向けた戦略立案や事業実施、効果検証など、市町等における取組を支援します。
- 「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」において、県内におけるスポーツを活用した地域活性化に向け、知見やノウハウ、人脈を蓄積・提供するとともに、各種スポーツ団体やスポーツ関係者同士のネットワークを構築し、連携を促すことで、新たな取組が生まれやすい環境を創出します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「わがまち [◆] スポーツ」※ により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	目標	6 市町	8 市町	10 市町	12 市町	14 市町
	実績	6 市町	8 市町	11 市町	12 市町	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

※スポーツの力を活用し、目指す姿の実現に向けた地域活性化の取組

【評価と課題】

- スポーツを活用した地域活性化の取組については、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援に加え、地域課題に対して関心の高いTeam WISH参画チームと市町をつなぐなどの伴走型のサポートを行った結果、令和6年までに12市町が「わがまち[◆]スポーツ」の取組を実施した。
その結果、三次市でWBSC女子野球ワールドカップ予選の開催をきっかけに、市民が応援する女子硬式野球クラブチームが誕生したことや、坂町では全小中学校でラグビーを体験する取組が始まるなど、地域のスポーツ資源を活用したイベントなどが各地で開始されている。
- 一方で、市町において、スポーツを活用した地域活性化を図るための知識やノウハウが十分に蓄積されていないこと、また、地域で取組の中心となる人物や組織との連携が十分ではない状況であることから、引き続き、SAHにおいて市町に対する人的支援等を進めていく必要がある。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業

【令和7年度の取組】

- 広島が有する多様なスポーツ資源を活用し、地域活性化を目指す「わがまち[◆]スポーツ」に新たに取り組む市町や、当該取組の成果の継続・定着に向けて推進体制の整備等を行う市町に対し、人的・財政支援を実施する。

② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内スポーツの各種活動やスポーツ施設の予約、利用等に関する情報の一元化とウェブやSNSによる戦略的な情報発信に取り組めます。
- 県内トップチームの選手派遣などによる、学校や地域でのスポーツ教室やスポーツ体験会を実施します。
- スポーツ解説者、OB・OG・現役選手などの配置による試合実況やルールや技術・戦略の解説、トップス広島をはじめとする県内トップスポーツの観戦への誘客、満足度の向上など、県民が応援を楽しむための環境を充実させます。
- 国際規模・全国規模のパラスポーツ大会を誘致するとともに、指導者の育成や体験会の開催を通じて、パラスポーツの普及を促進します。
- ウェアラブル端末などを活用したトレーニング方法やリモート応援システムなどを活用した観戦など、スポーツとの新しい関わり方の環境整備を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツを直接観戦した県民の割合	目標	44%	45%	46%	47%	50%
	実績	23.1%	28.4%	35.6%	38.4%	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
スポーツボランティアに参加した県民の割合	目標	12%	14%	16%	18%	20%
	実績	7.8%	5.8%	7.1%	8.1%	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

【評価と課題】

- 県民が全ての年代で運動・スポーツに親しむことを目指しているものの、子供だけで遊ぶことができる環境が少なくなり、熱中症やPM2.5などの影響で、環境面でも外での遊びがしづらい状況になっている。また、高齢者の健康意識の増加に伴い、60代以降のスポーツ実施率は向上しているものの、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率が全世代の平均より低く、運動習慣化のきっかけづくりが必要である。
- トップスポーツチームの広報やファンサービスの展開により、直接観戦した県民の割合は前年を上回ったものの、新型コロナ収束後の動画配信サービス等の観戦の多様化などにより目標を下回っている。
- 広島を拠点に世界や全国で活躍する県内のスポーツチームと連携した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」として、ウェブ上でのサービスや県民と選手が触れ合える場の創出などに取り組んでいるが、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況である。
- 障害の有無に関わらず誰もが参画し楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島 2024」(以下「フェスタ」という。)がエフピコアリーナふくやまをメイン会場に初開催され、5市町 11 競技の体験会には参加者・ボランティア・観客など、約 4,500 名の参加があり、パラスポーツの普及啓発に取り組んだ。
- フェスタや県障害者陸上競技大会等では、多くのボランティア参加を呼び掛けたことで、「スポーツボランティアに参加した県民の割合」は増加したものの、目標には届かなかった。今後は、(公社)広島県パラスポーツ協会が主催するボランティア研修会や指導者養成研修のほか、企業・競技団体等と連携した体験会を通して、更なるパラスポーツの普及啓発を図る必要がある。

【主な事業】・ スポーツに親しむ環境創出事業 ・ スポーツを活用した地域活性化推進事業
【令和7年度の実施】 ○ 体の諸機能が著しく発達する幼児期の運動が、その後の運動実施状況にも大きな差を生むとの調査結果を踏まえ、「スポーツを通じた『遊び 学び 育つひろしまっ子！』育成事業」を実施し、幼児期の運動遊びを促進させる。また、スポーツ実施率が低迷する働く世代・子育て世代においては、「身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業」を実施し、手軽に運動・スポーツを楽しむことができ、運動習慣化のきっかけづくりとなる事業を実施する。 ○ トップスポーツチームの認知拡大に向け、地域のスポーツ資源である「Team WISH」として参画する県内 25 のトップスポーツチームを最大限活用し、連携したイベントや連携強化のための合同研修会、SNS等による情報発信などにより県民の関心を高めるためのプロジェクトを展開する。 ○ 「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島 2025」を廿日市市を中心に開催予定であり、更に全県に広く浸透するよう、多様な主体と連携を図りながら取組を進めていく。

③ スポーツ競技力の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 体験型スポーツプログラム等を通じた裾野の拡大を図りつつ、優れた運動能力を持つジュニア選手の早期発掘に取り組むとともに、指導力の高い優秀な指導者の養成・確保を行うなど、ジュニア選手の育成強化に取り組めます。
- スポーツ医科学的なサポートやトップアスリートの指導に加え、オンラインコーチングアプリやモーションキャプチャーなど、デジタル技術の活用による育成を図ります。
- 強化を通じて得られたデータをエビデンスとして活用し、個人に応じたトレーニング方法の導入を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国民スポーツ大会総合成績(天皇杯) ※令和6年度から名称変更	目標	14 位	12 位	11 位	10 位	8 位
	実績	一※	26 位	23 位	19 位	
	達成状況		未達成	未達成	未達成	
国民スポーツ大会成績(少年の部) ※令和6年度から名称変更	目標	23 位	20 位	17 位	15 位	14 位
	実績	一※	46 位	24 位	16 位	
	達成状況		未達成	未達成	未達成	

※新型コロナの感染拡大を受けて大会中止

【評価と課題】

- 令和6年度の少年の部の成績については、サッカーやソフトテニスなどの団体競技が好成績となったことから、着実に順位を伸ばしているものの、わずかに目標に届かなかった。引き続き、指導者の確保などの競技環境整備をはじめとして、小学校段階での競技体験機会等の充実、中学段階での発掘・育成、高校段階での競技力強化まで、一貫した取組が必要である。
- ジュニアアスリートの発掘・育成については、ひろしまスポーツアカデミー(ホッケー、カヌー、ローイング、ボウリング)を令和4年度に立ち上げ、令和6年度にはレスリング競技を追加し、一部の競技に特化した育成強化に取り組んだ。ひろしまスポーツアカデミーでは、全国大会等で入賞する等成果を上げており、今後、競技の拡大や高校段階での競技力向上拠点校との相互連携を図っていく必要がある。
- 運動が好きで、勝負にこだわって挑戦したい子供を応援し、成績上位者を育てていくことに注力してきた一方で、身体を動かすことは好きだが、好きな競技に出会えていない子供たちや、スポーツをする機会がない子供たちに向き合えていないため、子供たち一人一人の資質や志向に応じた機会を提供する必要がある。

【主な事業】・ みらいアスリートチャレンジ応援事業

【令和7年度の取組】

- 国民スポーツ大会(令和6年度から名称変更)に向けて、成年・少年の強化選手を対象に強化合宿等の強化事業を実施する。
- 子供たち一人一人の資質や志向に応じた能力開発を目的とし、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、引き続き、小学生を対象とした「個々の能力に寄り添った運動機会の提供」及び「様々なスポーツに出会う機会の提供」、中学生を対象とした「ひろしまスポーツアカデミー」及び高校生を対象とした「競技力向上拠点校事業」など、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。
- なかでも、中学生を対象とした「ひろしまスポーツアカデミー」の育成強化事業においては、競技力の更なる向上を目指し、対象競技を拡大し、第5期生の選考会を行う。

④ 文化芸術に親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県立美術館において、幅広い層が楽しめる展覧会などを開催するとともに、縮景園においては、隣接の美術館との一体的運営の下、その魅力を更に引き出すイベント等を実施します。
- けんみん文化祭・県美展の内容の充実等を図るとともに、県内の文化施設の有効活用を進めるなど、県民が文化芸術活動に参加しやすくなる環境づくりを進めます。
- 文化団体等がその活動について相談でき、また、共通の課題解決に向けた関係団体での連携を推進できるプラットフォームを整備し、文化団体による活動の活性化を図ります。
- 広島神楽や広島交響楽団など広島の誇るべき文化資源が県民に対してより一層浸透するように、それらの魅力を身近に感じられる公演機会の提供や、デジタル技術を活用した国内外に向けた情報発信などを支援します。
- 江戸時代以降の広島の歴史文化について、ゆかりの深い県立美術館等で分かりやすく発信していきます。また、県立歴史博物館等においても、幅広い地域の歴史に触れていただく企画展や出前授業等を充実します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
文化芸術について関心がある県民の割合	目標	78.6%	80.2%	81.8%	83.4%	85.0%
	実績	72.3%	71.6%	68.8%	85.0%	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	達成	
地域の歴史について知っている回答した県民の割合	目標	16.7%	20.1%	23.5%	26.9%	30.0%
	実績	12.0%	12.2%	10.4%	20.8%	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

【評価と課題】

- 文化芸術に関心がある県民の割合は、オンライン鑑賞の普及等が進む中で、「金曜ロードショーとジブリ展」等の県立美術館での多様な世代が楽しめる展覧会の開催を始め、県内神楽団体や広島交響楽団と連携した「G7広島サミット1周年記念コンサート」の実施などを通じて、文化芸術の魅力を効果的に発信した結果、目標を達成した。
- 文化芸術について関心がある県民の割合を年代別に見ると、年代別では、40代以上の年齢層に比べ、20～30代の若い世代ほど文化芸術への関心が低い傾向にあるため、今後、若者やファミリー層などの若い世代に焦点を当てた取組を強化していく必要がある。
- また、地域の歴史に触れることができるイベント情報等の発信に取り組んだほか、県立歴史博物館等において、地域密着型の展示開催や体験活動の提供等を行い、地域の歴史文化の理解促進に向けた機会の充実に努めてきた結果、地域の歴史について知っている県民の割合は上がっているが、県民の文化芸術に対する興味やニーズが多様化していることから、目標達成には至っていない。

【主な事業】・地域文化拠点強化事業

【令和7年度の取組】

- 若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしを進めるとともに、「ダリ展」や「古代エジプト展」などの多世代が楽しめる展覧会の開催や、インバウンド回復により入園者が急増する「縮景園」へのオンラインチケット導入による利便性向上等を通じて、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。
- 広島県の地域の歴史文化を主体的に学ぶ意欲のある学習者のニーズに応えながら、より多くの県民が地域の歴史に親しみを持つことができるよう、県立歴史博物館等におけるデジタルコンテンツを充実させるとともに、地域密着型の展示の実施や体験活動の充実に取り組む。

平和

目指す姿（10年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	合意形成に向けた働きかけを実施(R6)	多国間枠組みを構築することに、国連加盟国の過半数が賛同	多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

主な取組	
● 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ➢ 「変容する国際安全保障と核兵器」の開催[R6.6] ➢ 「ひろしまラウンドテーブル」の開催[R6.7] ➢ 「NPT 運用検討会議第2回準備委員会」への参加[R6.7] ➢ 「世界のリーダーと若者の対話 核兵器なき世界への道 広島、そして世界の若者へつなぐ」の開催[R6.8] ➢ 「ひろしまレポート」の作成[R7.3]	● 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ ➢ 「未来へのおりづるキャンペーン」の実施[R6.8] ➢ 「核兵器禁止条約第3回締約国会議」への参加[R7.3] ● 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 ➢ 「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施[R6.7～R7.2] ➢ 「広島-ICANアカデミー」の実施[R6.10～11] ● 持続可能な平和推進メカニズムの構築 ➢ 「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催準備 [R6.4～R7.3] ➢ 「被爆・終戦 80 年特設サイト」の開設[R7.3]

① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 世界的な平和研究機関と連携した核軍縮研究国際ネットワーク会議の研究・議論を深化させ、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進めます。
- 核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国連やNPT運用検討会議などの場を通じて、新たな安全保障政策について各国の賛同を得るための働きかけを行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	目標	4 本	6 本	20 本	50 本	100 本
	実績	12 本	27 本	84 本	188 本	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果について、各機関の研究者によってSNSで積極的に拡散されたことに加え、6月に広島で開催した公開イベント「変容する国際安全保障と核兵器」などの実施により発信数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。
- 今後も、このような機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりの働きかけを行うことが必要である。
- また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、NPT運用検討会議準備委員会等の場を活用したサイドイベントにおいて、本県の取組を発信したほか、参加した各国大使等に外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。
- 引き続き、国際会議等の場において、各国政府に働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業

【令和7年度の取組】

- 被爆・終戦 80 年を迎え、被爆地広島への注目が一層高まることから、こうしたタイミングを捉え、今後、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりを一層推進することとし、県民向けの研究成果を発表するイベントを開催するとともに、国際会議への参加等を通じて、核抑止に頼らない安全保障の在り方についての議論の活性化を図る。

② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 核兵器問題について活動している世界中のグループやプロジェクトとのネットワーク化に取り組むとともに、世界中の志ある若い世代が、核兵器廃絶に向けた活動の中心を担うことが出来るよう次世代人材を育成します。
- 核兵器のない平和な世界の実現に向け、多様な主体と連携し、核兵器廃絶が国際的な合意となるよう、NPTやポストSDGs等の様々なプロセスにおいて、国際社会への働きかけの強化に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	目標	2 団体	5 団体	10 団体	15 団体	20 団体
	実績	2 団体	7 団体	12 団体	17 団体	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、核兵器禁止条約(TPNW)締約国会議において、「グローバル・アライアンス」持続可能な平和と繁栄をすべての人に」(GASPPA)メンバーが主催する、サイドイベントへ参加するなどし、NGO等との連携を図ることができた。
- このほか、「広島－ICAN アカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。
- 今後も、核兵器廃絶が国際的な合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業

【令和7年度の取組】

- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス」持続可能な平和と繁栄をすべての人に」(GASPPA)を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、TPNW検討会議等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 国際的な人材育成機関や県内の教育機関と連携し、広島の復興・平和構築の知見を学び紛争終結国や開発途上国の発展に貢献できる人材の育成に取り組みます。
- 被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国内外の医師を対象とした研修等を実施します。(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	目標	13,000 人	14,000 人	16,000 人	18,000 人	20,000 人
	実績	13,199 人	14,337 人	22,902 人	19,947 人	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等の若者を対象とする人材育成プログラムを着実に実施した。
- ユニタール事務所と連携したイベントや、その他の平和関連イベントにおいて、核兵器の現状に関する「ひろしまレポート」や、広島の被爆からの復興に関する「復興のあゆみ」の小冊子等を積極的に配布するなど、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことなどにより、目標を達成することができた。
- 国外で被ばく者医療に従事する医師等を対象にした研修、次世代を担う高校生を対象とした出前講座、県民対象とした講演会を行った。出前講座の実施校数を増やすなどの取組を行った結果、目標を達成することができた。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業

【令和7年度の取組】

- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を継続して実施するとともに、被爆 80 年を迎える令和7年度は、核軍縮を中心として、広島大学と連携した専門キャリアの形成支援を実施し、若者による発信の促進などに取り組む。
- 引き続き、医師等の医療従事者を対象とした研修等を行うことにより、世界各地で活躍する放射線被ばく者医療人材や放射線人材を育成するとともに、国際シンポジウム等の開催により被ばく者医療についての県民の理解を深める。

④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進するため、経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築や情報発信機能の充実に取り組みます。
- 平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能を確立し、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤を整備します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	目標	12,000 件	17,000 件	22,000 件	27,000 件	32,000 件
	実績	9,819 件	11,784 件	17,233 件	19,601 件	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	目標	50 団体	100 団体	200 団体	500 団体	1,000 団体
	実績	1団体	28 団体	91 団体	121 団体	
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	

【評価と課題】

- 令和6年 12 月に不正アクセスが発生し、原因究明や復旧等の対応のため発信を休止した影響もあり、目標の達成には至らなかった。現状、ハッキングを受けたウェブサイトは休止し、県公式ホームページ内に被爆・終戦 80 年特設サイトを開設している状況であるが、本復旧に向けて改めて課題の整理と目標の再設定を行う必要がある。
- プラットフォーム登録者数の増に向け、登録の働きかけや平和の取組に積極的な企業に対するヒアリング等を行ってきたが、12 月の不正アクセスにより、それ以降の取組は休止となり、目標達成には至らなかった。今後は、プラットフォームのあり方の整理をするとともに、企業による平和の取組発信の可視化に注力していく必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業

【令和7年度の取組】

- ウェブサイトについて、被爆・終戦 80 年特設サイトによる情報発信を行うとともに、本復旧に向けた課題整理と目標の再設定や、併せてプラットフォームのあり方についての検討も進めていく。また、「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催を通じて、平和の取組への賛同者の拡大を図るとともに、様々な資源を国内外から幅広く獲得する仕組みを確立し、多様なステークホルダーと共に主体的に活動していくための基盤づくりの第一歩とするため、へいわ創造機構ひろしまの法人化を進めていく。

持続可能なまちづくり

目指す姿（10年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の実りやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	59.1 人/ha (R6)	60.2 人/ha 以上	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏 充足率	52.7% (R2)	53.0% (R6)	54%以上	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	19.9% (R6)	19%以上	20%以上
防災上危険が懸念される地域の 居住人口	120 千人 (R2)	108.9 千人 (R6)	110 千人以下	100 千人以下
自然と都市の魅力を享受し、 質の高い暮らしができると感じる 県民の割合	62.6% (R1)	53.2% (R6)	66%以上	70%以上

主な取組

● 機能集約された都市構造の形成

- インフラマネジメント基盤 **DoboX** における
不動産・住宅関連データの提供[R7.3]
- 利便性の高いエリアの住宅ストックの活用促進を図る
ディグ アール ヒ ロ シ マ
DIG: R HIROSHIMAの推進
- **広島型ランドバンク事業**のモデル地区（海田
町海田市駅北口地区）での事業開始 [R6.5]

● ネットワーク及び交通基盤の強化

- 集約された拠点内及び拠点間を結ぶ**都市計画道路の整備推進**
- 県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとなる「**広島県地域公共交通ビジョン**」の策定 [R6.3]

● 災害に強い都市構造の形成

- 市街化調整区域へ編入する**先行実施箇所の都市計画変更告示**[R7.3]及び**次回以降実施箇所の取組方針策定**[R7.2]

● 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

- モデル地区における「**ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業**」の推進

● データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進

- デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「**広島型 MaaS**」の推進
- **都市計画基礎調査のオープンデータの拡充及び3D都市モデルを活用した観光アプリの運用**

● 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

- 「**ひろしま はなのわ ビジョン**」の推進
- 「**ひろしま公園活性化プラン**」の推進

● 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

- 官民一体のまちづくりに取り組む「**広島都心会議**」の活動を支援
- **福山駅周辺の拠点性の向上**に向けた福山市の取組を支援

① 機能集約された都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 各市町における立地適正化計画策定を促進し、長期的に居住をまちなかへ誘導することにより、人口密度の維持を図るとともに、都市機能の集約を図り、日常生活サービス機能が効率的に提供される環境を整備します。
- 居住誘導の加速化を図るため、まちなかの中古住宅の流通促進や空き家・空き地などの未利用ストックを活用した、移住者の受け皿となる居住環境を整備するモデル事業を実施し、立地適正化計画で定められた居住誘導区域を中心とした全県展開に向けて取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
立地適正化計画策定 市町数(累計)	目標	8 市町	9 市町	12 市町	13 市町	14 市町
	実績	9 市町	11 市町	15 市町	16 市町	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 立地適正化計画については、持続可能なまちづくりに向け、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図ることで、都市計画区域を有する全 20 市町のうち 16 市町で立地適正化計画が策定され、残る4 市町においても策定に着手している。市町の計画策定に当たっては、計画策定・改訂委員会などに県も参画し広域的な視点で助言を行ったことにより、令和6年度は目標を上回る市町で計画策定することができた。
- 広島型ランドバンク事業については、これまでにモデル地区として選定した三原市本町地区、府中市府中・出口地区に加え、海田町海田市駅北口地区を新たにモデル地区として公表し、区画再編に向けた候補箇所の抽出等の取組を進めた。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業

【令和7年度の取組】

- 立地適正化計画が実効性のある計画となるよう、計画策定済の市町に対しては定期的な評価見直しを働きかけるとともに、策定・改定作業に着手している市町に対して、広域的な視点から助言を行い、支援を行う。
- 広島型ランドバンク事業については、引き続きモデル地区での取組を進め、広島型ランドバンク事業活用マニュアルの策定および全県展開に向けて取組を進める。
- 官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」を推進し、民間団体やまちづくり組織等と一体となって、「都市部でのライフスタイル」と「リノベーション」の魅力発信に取り組む。
- DoboX に実装した「不動産・住宅関連データ」のサービスについて不動産事業者への周知を図り、不動産関連業務の効率化と県民への情報提供の充実につなげる。

② ネットワーク及び交通基盤の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 都市計画道路の整備を推進することにより、立地適正化計画の居住誘導区域をはじめとした地域内の交通基盤の強化及び地域の拠点間を連絡するネットワークの形成を図ります。
- 公共交通ネットワークの維持・確保のため、国・市町と連携して、拠点間を結ぶ広域的な幹線バス路線の支援を実施します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
拠点間のバス路線が維持された市町数	目標	23 市町	23 市町	23 市町	23 市町	23 市町
	実績	23 市町	23 市町	23 市町	23 市町	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 「道路整備計画 2021」の取組方針である「県土強靱化のための道路ネットワークの強化」「物流生産性向上のための道路ネットワークの構築」「コンパクトで持続可能なまちづくりに資する道路整備」等に基づき、市町とも連携しながら、都市計画道路の整備を推進した。
- 人口減少による利用者の減少と、それに伴う交通事業者の収支悪化、行政負担の増加といった構造的な課題に対応していくためには、利用者、交通事業者、行政といった関係者が中長期的な視点をもって、公共交通の目指す姿とその実現に向けた方向性を広く共有し、一体的に取り組むことが不可欠である。
- 広島県地域公共交通ビジョンに基づき、拠点間が最適な広域ネットワークで結ばれるために必要不可欠な幹線交通の維持・確保やサービス向上に対する支援を行った。

【主な事業】・ 街路事業費

- ・ 地域公共交通維持確保事業
- ・ 広島県地域公共交通ビジョン推進事業

【令和7年度の取組】

- 引き続き、国の重点施策を注視し、より有利な補助メニューでの事業展開を図るとともに国への積極的な要望活動に取り組み、都市計画道路の整備推進を図る。
- 広島県地域公共交通ビジョンに基づき、拠点間が最適な広域ネットワークで結ばれるために必要不可欠な幹線交通の維持・確保やサービス向上に対する支援を行うとともに、中長期的な移動手段を確保していくための取組を推進する。
- これまでの運行経費等に対する補助等を引き続き実施するとともに、特に喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

③ 災害に強い都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 安全・安心に暮らせる居住環境の確保に向け、市町と連携し、立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進します。
- 災害リスクの高い土地の居住を抑制する取組を推進するとともに、災害リスクの低い区域へ居住を誘導する取組を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
都市再生特別措置法に基づく防災指針を策定した市町数(累計)	目標	0 市町	3 市町	9 市町	13 市町	14 市町
	実績	1 市町	4 市町	8 市町	11 市町	
	達成状況	達成	達成	未達成	未達成	

【評価と課題】

- 市町の防災指針の策定については、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るとともに、計画策定・改訂委員会などに参画して広域的な視点で助言を行うなどの取組を実施してきたが、令和6年度完了予定であった2市町について、災害リスク分析等に時間を要したため、目標を達成できなかった。
- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する逆線引きの取組について、令和5年度にとりまとめた都市計画変更の素案について、住民の意見を反映させる公聴会を開催し、変更案を確定した後、国協議や案縦覧、都市計画審議会への諮問などの法定手続きを進め、令和6年度末に約 500 箇所の都市計画変更告示を行った。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業

【令和7年度の取組】

- 防災指針を未策定の市町に対して引き続き策定を促すとともに、策定・改定作業に着手している市町に対しては、実効性のある計画となるよう広域的な視点での助言や、事業工程の確認を行うことで、令和7年度の目標達成を目指す。
- 逆線引きの推進に向けては、令和6年度にとりまとめた取組方針に基づき、市町が主体となって行う次回取組箇所の現地調査等を支援するとともに、対象箇所の地図上での可視化、本取組の効果的な周知手法の検討、周知用ツールの作成等を行い、県全体での意識醸成等を図っていく。

④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- モデルとなる魅力的な居住環境を創出し、他地域へと波及させていくために、市町や事業者など、モデル地域の多様な主体と連携し、目指すべき将来ビジョンの共有とその実現に向けた取組を支援します。
- 建築プロポーザルによる公共建築物の創造や情報発信及びたてものがたり関連のイベント実施等により、地域の特性を生かした魅力ある建築物の創造を図るため、民間建築物への波及、及び県民の意識醸成を促進します。
- 市町が取り組む空き家対策を支援するとともに、空き家バンク(ひろしま空き家バンク「みんと。」)の効果的な情報発信による移住希望者とのマッチングを進めるなど、市町と連携して空き家の有効活用を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)	目標	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件
	実績	1 件	2 件	3 件	4 件	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	
ひろしまたてものがたりサポーター数	目標	6,390 人	7,540 人	8,690 人	9,840 人	11,000 人
	実績	6,930 人	8,139 人	9,418 人	10,938 人	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	
県外からの移住者の空き家バンク成約数	目標	80 件	90 件	100 件	110 件	120 件
	実績	80 件	52 件	65 件	82 件	
	達成状況	達成	未達成	未達成	未達成	

【評価と課題】

- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、モデル地区における各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援しており、将来ビジョンの策定や各種方針のとりまとめなど、ビジョンの実現に向けた取組を着実に推進し、目標を達成した。
- 魅力ある建築物の創造については、ひろしまたてものがたりフェスタにおいて、新規のガイドツアーや特別イベントとしてオープンハウスサミットin広島を開催するなどの内容拡充を行い、サポーター数が計画を上回る結果となり、目標を達成した。
- 空き家活用の推進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」(以下「みんと。」という)で空き家の物件情報や魅力的な活用事例の紹介などの情報発信に取り組んだが、ワーク目標である県外在住者の空き家バンク成約数は、目標値を下回っている。
これは、県外在住者にニーズの高い物件の分析や空き家の魅力の発信が十分にできていないことが要因と考えられる。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業
・ 空き家活用検討事業

【令和7年度の取組】

- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、3つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）において、それぞれの地域特性を生かした将来ビジョンの実現に向けて、市町と連携しながら取組を進めていく。
- 魅力ある建築物の創造については、引き続き、建築プロポーザルによる公共建築物の創造や情報発信及びたてものがたり関連のイベント実施等により、地域の特性を生かした魅力ある建築物の創造・発信を継続的に行い、民間建築物への波及、及び県民の意識醸成の促進に積極的に取り組む。
- 空き家活用の推進については、市町や地域が抱えるボトルネックの解消を図るため、「空き家活用推進チーム」の専門家を地域等に派遣し、空き家の流通や活用に向けた実践的なアドバイスなどを行う。
また、空き家バンクを活用した空き家の成約数の増加を図るため、「みんと。」を利用するユーザーの趣向（人気のエリアや物件の特色など）を分析して市町に共有し、県外在住者にとって魅力的な物件の掲載と情報発信を強化する。さらに、移住推進施策と連携し、広島県への移住に関心のある県外在住者にターゲットを絞った効率的なアプローチを実施する。

⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 都市における現況及び将来の見通しを示す都市計画基礎調査情報等をオープンデータ化し、行政や民間事業者等によるデータの利活用を促進します。
- 県民生活の利便性・快適性の向上に向け、デジタル技術を活用して、「交通」や「安全・安心」などの分野における都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組を進めている市町等を支援し、他地域への普及を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)	目標	8 市町	10 市町	14 市町	18 市町	23 市町
	実績	8 市町	13 市町	14 市町	17 市町	
	達成状況	達成	達成	達成	未達成	

【評価と課題】

- 本県が主体となって実施した3D都市モデルの現地研修等への参加者が、都市関係部局に留まることなく他部局にまたがっていたこと等からも、デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に対する意識醸成が、市町において広く進んできたと考えられるものの、優先的に実施を進める市町は限られたことから、取組に着手している市町数は目標を若干下回る状況となった。
- 令和6年度は広島型MaaS推進事業において、次の3市でMaaSの社会実装に向けた調査・実証を行った。
 - ・ 尾道市(住民の利用ニーズが高い商業施設を循環する小型バスの運行と社内の混雑度の可視化)
 - ・ 福山市(循環バス「まわローズ」で使用できるデジタル乗車券に、地元商店街のクーポンを付与)
 - ・ 府中市(AIによる乗合タクシーの運行ルート効率化)

【主な事業】・ 広島型 MaaS 推進事業

【令和7年度の取組】

- 引き続き、都市計画基礎調査情報の拡充を図るとともに、昨年度開発した、観光アプリの活用状況をはじめとした3D都市モデルの利活用事例等を、市町や民間事業者等と共有しながら、スマートシティ化を推進する。
- 令和6年度に実証実験を行った3市においては、社会実装に向けたフォローアップを行い、県内に展開できる広島型MaaSモデルの構築を進める。
- また、今年度新たに調査・実証を行う市町を募集し、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を支援する。

⑥ 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 道路空間のオープンスペース化などにより、歩行空間の拡大を促進するなど、まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間の創出に向けて、市町と連携して取り組みます。
- 公園、広場、緑地等のオープンスペースの充実を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活用し、快適な都市空間の形成や居住環境の向上に向けて、市町と連携して取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間を形成する取組に着手している市町数(累計)	目標	6 市町	7 市町	8 市町	9 市町	10 市町
	実績	6 市町	7 市町	8 市町	9 市町	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 「ゆとり」ある空間創出の推進に向け、市町課長会議等でウォーカブル推進都市への参加表明が都市の魅力を向上させ、賑わいあるまちづくりにつながることを説明し、意識醸成を図ったことにより、海田町が新たに参加するなど、令和6年度の目標を達成した。
- 「ひろしま公園活性化プラン」に基づき、びんご運動公園において、民間活力導入を図るため、公募設置管理制度(Park-PFI)と指定管理者制度を併用した公募を実施し、運営事業予定者と基本協定を締結した。
- 「ひろしま はなのわ ビジョン」を踏まえ、県内全域での花や緑による地域づくりの推進及び人材育成の観点から、花や緑に関する地域活動団体等への専門家派遣(はなのわアドバイザー派遣)及び、優れた取組についての表彰(はなのわ賞)を実施した。

【主な事業】・ 公園事業費

【令和7年度の取組】

- 引き続き、他市町におけるウォーカブル施策の成功事例について情報共有を行うとともに、ウォーカブル推進都市への参加による有益性を説明するなど市町の機運醸成を図る。
- 引き続き、県立都市公園において、「ひろしま公園活性化プラン」に基づき、施設更新や民間活力導入等に向けて取り組むとともに、公園指定管理者と協力しながら利用促進及び利用満足度の向上を図る。
- びんご運動公園において、令和8年度の公募設置管理制度(Park-PFI)運営開始に向けて、運営事業者が行うアーバンスポーツ施設など特定公園施設の整備を推進する。
- 「ひろしま はなのわ ビジョン」を踏まえ、各市町の花と緑の取組を後押しするため、引き続き花や緑による地域づくりの推進や人材育成に取り組む。

⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島市都心部においては、まちづくりに関する大きな方向性を定め、個別のエリアマネジメント団体の活動や再開発事業などが、その方向性に基づき行われるよう調整を行う「広島都心会議」の活動支援など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取り組みます。
- 福山駅周辺において、エリアマネジメントの仕組みづくりや、三之丸町地区で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、福山市と連携して取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)	目標	11 件	12 件	13 件	14 件	15 件
	実績	12 件	13 件	14 件	15 件	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)	目標	4 件	5 件	6 件	7 件	8 件
	実績	4 件	6 件	7 件	7 件	
	達成状況	達成	達成	達成	達成	

【評価と課題】

- 広島市都心部については、令和2年9月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和6年10月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事に着手されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
- 令和3年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくため、「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和5年12月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン2030」を発表し、令和6年度においては、エリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援した。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前広場整備基本計画策定に向けて議論を進めている。また、三之丸町周辺エリアでは、令和6年3月に旧キャスパ地区の再開発が竣工し、同9月には商業施設「NEW CASPA」がグランドオープンするなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。
- 引き続き、広島市・福山市と連携し、広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向けて取り組む必要がある。

【主な事業】・都市圏魅力創造事業

【令和7年度の取組】

- 広島市都心部においては、まちづくりに関わる多様な主体と連携したミライビジョンに基づく取組や、エリアマネジメント団体等の活動支援など「広島都心会議」が行う活動に対する支援を通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- また、新たな取組として、若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出していくための取組を実施する「広島都心会議」を広島市と連携して支援していく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、新たにオープンした「NEW CASPA」周辺と、現在、基本計画策定に向けて検討が進められている駅前広場などが一体となったエリアマネジメント活動等が行われ、回遊性向上や、にぎわい創出につながるよう、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。